

## 第8章 計画の推進方法及び目標値の設定

### 1 計画の推進方法

#### (1) 都市再生特別措置法における立地適正化計画の評価について

都市再生特別措置法により、立地適正化計画を策定した場合は、概ね5年ごとに、施策の実施の状況などについての調査、分析及び評価を行うよう努めるものとされています。

#### 都市再生特別措置法第84条

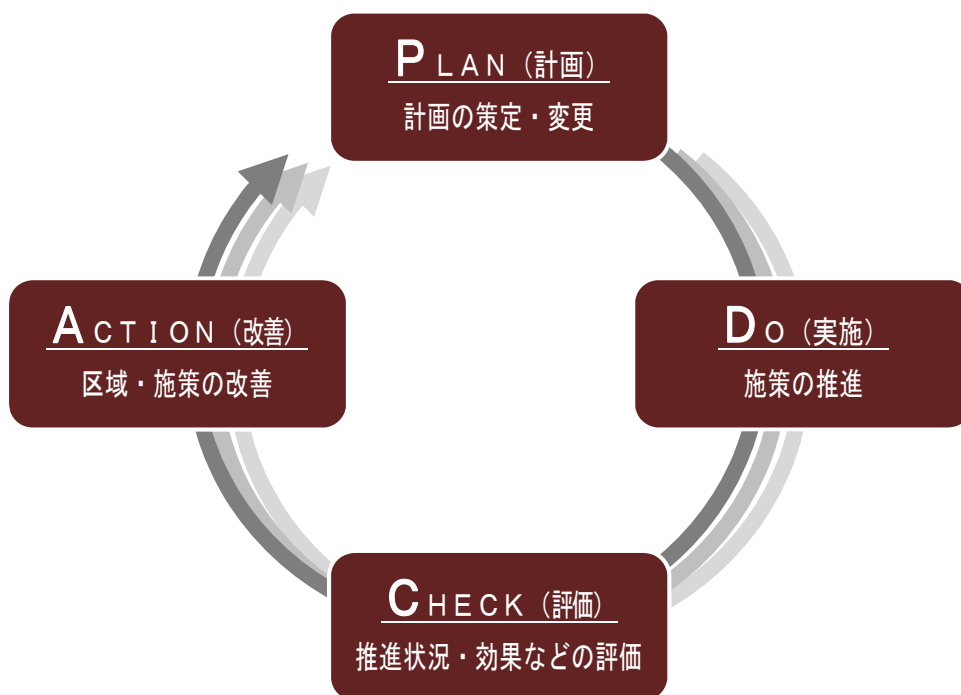
市町村は、立地適正化計画を作成した場合においては、概ね五年ごとに、当該立地適正化計画の区域における住宅及び都市機能増進施設の立地の適正化に関する施策の実施の状況についての調査、分析及び評価を行うよう努めるとともに、必要があると認めるときは、立地適正化計画及びこれに関連する都市計画を変更するものとする。

#### (2) 計画の進行管理について

本計画の計画期間は2039年度までとなっており、将来目標である『まちと自然が調和した多様な暮らしを選べる生活都市～笑顔・活気・うるおいがあふれた、選ばれ続けるまち～』の実現に向け、数値目標を設定します。概ね5年ごとに計画内容を見直し、効果的な取組を継続的に推進するため、以下の進行管理を行います。

#### PDCAサイクルによる進行管理

本計画では、概ね5年ごとに、PLAN（計画）－DO（実施）－CHECK（評価）－ACTION（改善）のPDCAサイクルによる進行管理を行い、施策の実施による効果や課題を評価し、必要に応じて見直しながら計画を推進します。

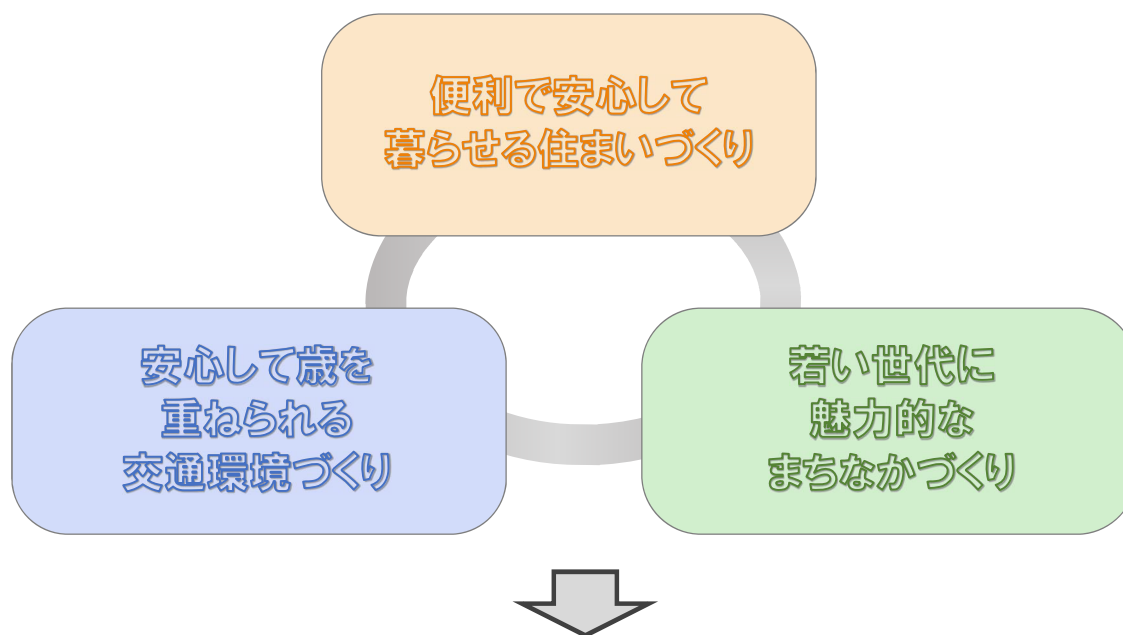


■ 計画の推進方法のイメージ

## 2 目標値の設定

### (1) 基本的な考え方

評価指標を設定するに当たって、本計画の必要性や妥当性を市民や関係者などに示すためには、客観的かつ定量的に評価できる指標を設定し、その達成状況を確認し、効果的な取組を継続することが重要です。こうした観点から、本計画のまちづくりの方針である「便利で安心して暮らせる住まいづくり」「若い世代に魅力的なまちなかづくり」「安心して歳を重ねられる交通環境づくり」の実現状況を評価するための評価指標及び目標値を設定します。



#### 評価指標の設定に関する基本的な考え方

- 暮らしたくなる生活環境の提供により持続的な居住地づくりを進め、居住誘導区域内の人口の状況が把握できる指標を設定します。
- 若い世代や子育て世代にとって、利用したい場所（施設）が拠点周辺に集まっている状況が把握できる指標を設定します。
- 居住を誘導する地域や拠点の移動利便性が維持・確保されるよう、公共交通の充足状況が把握できる指標を設定します。

## (2) 目標値の設定

### 目標 1 居住誘導区域内の人口密度

国立社会保障・人口問題研究所の推計では、目標年次である 2039 年の江南市の総人口は約 82,000 人になると予測されており、居住誘導区域内の人口は約 39,000 人、区域内の人口密度は約 62.5 人/ha になる見込みです。

この人口減少予測に対し、人口減少抑制策の実施を見込み、今後のめざすべき将来の方向と人口の将来展望を示した江南市人口ビジョンの将来人口推計では、2039 年の総人口は約 90,000 人となる見通しを示しており、居住誘導区域内の人口は約 42,000 人、区域内の人口密度は約 68.4 人/ha になる見込みです。

本計画では、人口減少抑制に対する上位・関連計画である「第 6 次江南市総合計画」と「江南市人口ビジョン」で示された推計とあわせ、本計画の推進によって居住誘導区域内の人口密度の低下を抑制し、2039 年の目標年次の人口密度は 71.2 人/ha をめざします。

評価指標	計画策定時 <sup>注1</sup>	中間値	目標値	実績値 <sup>注2</sup>
	2015 年	2029 年	2039 年	2020 年
居住誘導区域内の人口密度				
人口減少下における居住誘導区域内の人口密度の状況を検証	73.1 人/ha	72.0 人/ha	71.2 人/ha	72.5 人/ha

注 1：平成 27 年国勢調査より。

注 2：令和 2 年国勢調査より。

#### 【中間評価】

2020 年時点の居住誘導区域内の人口密度は 72.5 人/ha であり、2015 年から 5 年間で 0.6 人/ha 減少しています。人口減少下にあることを考慮した 2029 年の目標値は 72.0 人/ha であり、残り 9 年で -0.5 人/ha となります。2020 年時点では減少幅が若干大きい傾向にありますが、目標値を下回る値ではないため、引き続き目標値を維持します。

## 目標 2 都市機能誘導区域内の誘導施設数

都市機能誘導区域の誘導施設は、今後整備が予定されている施設や老朽化する公共施設への対応などを考慮して、2039年の目標年次までに6施設の立地をめざします。

評価指標	計画策定時 2019年	中間値 2029年	目標値 2039年	実績値 2023年
誘導施設数				
都市機能誘導区域内の誘導施設の立地状況を検証	1施設	4施設	6施設	4施設

### 【中間評価】

都市機能誘導区域内の誘導施設数は、2023年4月に開設された『江南市布袋駅東複合公共施設』内の施設が加わり、2023年度で計4施設となっています。また、2026年（令和8年）には古知野町に位置する現『老人福祉センター・中央コミュニティ・センター』の更新にあわせて、交流センターや福祉センター等の複数の機能を併せ持つ複合施設が開設予定であり、誘導施設に位置づける予定となっています。目標値の達成に向けて、取組が進んでいる状況です。

## 目標 3 居住誘導区域内のバス停数

現在、居住誘導区域内において1日当たり片道30本以上の運行頻度を有するバス停が17箇所あります。居住誘導区域と中心拠点間を結ぶバス路線の移動利便性を確保するために、居住誘導区域内のバス停数は現状の水準の維持をめざします。

評価指標	計画策定時 2019年	中間値 2029年	目標値 2039年	実績値 2023年
居住誘導区域内のバス停数				
居住誘導区域内における1日当たり片道30本以上のバス停の状況を検証	17箇所	17箇所	17箇所	17箇所

### 【中間評価】

1日当たり片道30本以上の運行頻度を有するバス停は、計画策定時には居住誘導区域内において17箇所あり、2023年度も17箇所を維持しています。このため、引き続き目標値を維持します。

### 【目標達成により期待される効果】

目標1から目標3が達成されることによって鉄道駅を中心とする区域に都市機能が集積し、それに伴って居住誘導区域内における人口密度やバス運行サービスが維持され、鉄道駅を中心にまちなかの魅力が高まっていくものと考えられます。このように目標達成によって、拠点への都市機能の集約や交通ネットワークが確保された、利便性の高いコンパクトなまちづくりが実現されます。

### ■鉄道駅の乗降客数の推移

今後の人口減少に伴って、鉄道駅の乗降客数も減少していくことが懸念されますが、鉄道駅を中心にまちなかの魅力を高めることで、鉄道駅自体の乗降客数の減少も抑制することが期待されます。第6次江南市総合計画では、2027年における鉄道駅の乗降客数の目標値を36,800人/日と設定しています。3つの目標を達成することにより、鉄道駅の乗降客数を2039年まで維持されることが期待されます。

	計画策定時 2019年	中間値 2027年 <sup>注</sup>	目標値 2039年	実績値 2023年
鉄道駅の乗降客数				
江南駅及び布袋駅における 鉄道の利用状況を検証	36,000人/日	36,800人/日	36,800人/日	33,300人/日

注：第6次江南市総合計画より

### 【中間評価】

計画策定後の2020年以降、新型コロナウイルスの流行により全国的に外出頻度が減少し、公共交通機関の利用者数が大幅に減少しました。江南市においても同様の傾向にあり、2019年と2023年を比較すると2,700人程度減少している状況となっています。しかし、2020年で大幅に減少した鉄道駅の乗降客数は徐々に戻りつつあり、回復の傾向にあるため、引き続き目標値を維持し、経過を観測します。

**【財政に関連する指標の推移】**

立地適正化計画の策定により誘導区域が設定され、生活利便性が高くなり土地の魅力や価値が高まることが期待されます。それに伴い都市計画税の収益額の増加が見込まれます。

■都市計画税の課税額

	現況値 2023年	目標値 2039年
都市計画税		
課税対象者1人あたりの年間課税額	36,000円	37,000円

資料：江南市資料（R5）

【参考：居住誘導区域・都市機能誘導区域内における地価の推移】

	計画策定時 2019年	現況値 2023年
地価：住宅地		
居住誘導区域内における住宅地の地価の平均	80,000円/m <sup>2</sup>	82,000円/m <sup>2</sup>
地価：商業地		
都市機能誘導区域内における商業地の地価の平均	102,000円/m <sup>2</sup>	106,000円/m <sup>2</sup>

資料：国土交通省地価公示（R5）